

2月上旬

- ▶ 1日、水戸市は、国田地区で全国初となる需要閑散時間帯におけるタクシー割引運賃の実証実験「1,000円タクシー国田号」の運行を開始（3月31日まで）、午前10時～午後4時まで毎日運行
- ▶ 1日、守谷市は、無料でスマホ・パソコン、市内公共施設等大型モニターで市内バス（モコバス・路線バス）の現在地・時刻表・ルートを確認できるバスロケーションシステム「見えバス」の運用を開始
- ▶ 3日、経済産業省は、「地域産業資源活用事業計画」に「ユメシホウを活用した本格生パスタの開発・製造・販売事業」（笠間市）、「霞ヶ浦水産物のフリーズドライ加工による商品開発と地域ブランド化事業」（かすみがうら市）の2事業を認定（茨城県全体で累計33件）
- ▶ 3日、茨城空港によれば、台湾のファーイースタン航空は茨城空港と台湾桃園国際空港を結ぶチャーター便を2017年5月4～7日に運航、旅行会社が同便を利用したツアープランを企画・販売
- ▶ 5日、つくばみらい市は、「みらい夢動画～みらいに伝える120秒～」動画コンテストを開催、「福岡堰の桜」が市長賞を受賞、応募作品は今後市のPR活動に活用
- ▶ 7日、潮来・稲敷・神栖市と千葉県香取市の4市は、「大規模水害時における広域避難の連携に関する協定」を締結、協定書には住民の安全な避難場所の相互援助や情報共有等を盛り込み
- ▶ 7日、鹿嶋市は、茨城労働局と「雇用対策に関する協定」を締結、①若者の雇用対策、②UIJターンの促進、③働き方改革・女性の活躍推進等5つの取組みを中心に協議、県内では常陸太田市、笠間市、東海村、大洗町に次いで5自治体目
- ▶ 7日、石岡市は、特急料金券を利用して東京方面へ通勤・通学する市住人に対して、その購入費の半額（月額上限16,000円）を補助する「通勤・通学特急券購入費補助制度」の実施を公表
- ▶ 9日、茨城県によれば、12月の水戸市消費者物価指数は、総合で100.0（2015年＝100）と前月に比べ▲0.3%、2か月連続の下落（前年同月比は+0.2%と3か月連続の上昇）
- ▶ 9日、つくば市は、移住者向けパンフレット「なぜつくば？」を発行、市公式シティプロモーションサイト「つくばホンモノ、夢特区」と連動し、定住後も役立つ情報を提供
- ▶ 9日、茨城県は、2017年大相撲1月場所において初優勝を果たし第72代横綱に昇進した栄誉を称え、稀勢の里関に県民栄誉賞を授与、県民栄誉賞の授与は今回で20件目
- ▶ 10日、五霞町の「草の根ローラー作戦～小規模自治体のメリットを活かした広報戦略～」が、総務省主催の「マイナンバー・マイナンバーカード広報大賞」の広報企画部門で大賞を受賞

2月中旬

- ▶ 11日、茨城県では、「茨城県北ビジネスプランコンペティション2016ファイナル」を開催、最優秀賞に「Salon by Hair Salon あしたのみんか 小さな美容室、そして大きな待合室。」を選定
- ▶ 17～19日、水戸市で「エンジン01文化戦略会議 オープンカレッジ in 水戸」が開催、各分野で活躍する文化人・知識人・芸術家など100人以上が講座やシンポジウム等を提供
- ▶ 20日、茨城県によれば、茨城県の2017年度当初予算案（一般会計）の規模は、1,111,766百万円と前年度当初予算に比べ▲0.8%の減少（東日本大震災関連分を除くベースでは同+0.0%）
- ▶ 20日、古河市は、栃木県野木町・埼玉県深谷市と連携し、「ホフマン式輪窯を核とした関連文化財群」、栃木県栃木市・小山市・野木町・埼玉県加須市・群馬県板倉町と連携し、「田中正造翁関連史跡と渡良瀬遊水地」の日本遺産への認定を文化庁に申請したことを公表
- ▶ 20日、CYBERDYNE（サイバーダイン）株式会社は、経済産業省等が主催する第3回「日本ベンチャー大賞」において、最高評価である「内閣総理大臣賞」を受賞

2月下旬

- ▶ 21日、茨城県は、茨城県工業技術センターにネットワーク化されたロボットが作業を行う「疑似スマート工場」のモデル施設を完成、IoT（モノのインターネット）の導入を検討する中小企業等に開放
- ▶ 23日、一般財団法人日本穀物検定協会は、2016年度産米の食味ランキングを公表、茨城県北、県央、県南・県西コシヒカリはAランク、県南あきたこまちがAランク、茨城県に特Aランクは無し
- ▶ 23日、エフエムかしま市民放送株式会社は、新放送塔からの放送を開始（周波数76.7MHz）、鹿嶋市の難聴地域解消に加え、より広範囲の放送エリア（鹿行地域）で聴取可能に
- ▶ 24日、茨城県は、2018年に茨城県で開催する第17回世界湖沼会議（いばらき霞ヶ浦2018）の基本計画を策定、テーマは「人と湖沼の共生—持続可能な生態系サービスを目指して—」
- ▶ 26日、首都圏中央連絡自動車道（圏央道）の境古河IC～つくば中央IC間28.5kmが開通（坂東IC・常総IC開通）、6つの主要高速道路が繋がる、わが国で初めて高速道路ナンバリング標識を設置
- ▶ 28日、株式会社 そごう・西武は、西武筑波店の営業を終了、1985年のオープンから32年の歴史に幕、茨城県内の百貨店は株式会社 水戸京成百貨店のみに

国内
海外

2月上旬

- ▶ 1日、日本銀行は、「経済・物価情勢の展望」を公表、実質成長率見通し（中央値）は2017年度+1.5%、2018年度+1.1%と2016年10月時点に比べ各々+0.2%ポイントの上方修正
- ▶ 1日、米連邦公開市場委員会（FOMC）は、フェデラルファンドレート（FF）金利の誘導目標レンジを0.50～0.75%に据置くことを決定、米国債等償還分の再投資も金利水準正常化まで継続
- ▶ 2日、警察庁によれば、2016年の特殊詐欺（オレオレ詐欺等）の認知件数（暫定値）は14,151件と前年に比べ+2.4%の増加、被害額は406.3億円と同▲15.7%の減少
- ▶ 3日、政府は、「所得税法等の一部を改正する等の法律案」、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律の一部を改正する法律案」、7日、「地域包括ケアシステムの強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」、10日、「農業競争力強化支援法案」、28日、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律の一部を改正する法律案」、「中小企業の経営の改善発達を促進するための中小企業信用保険法等の一部を改正する法律案」等を閣議決定
- ▶ 7日、米商務省によれば、2016年米国の対日貿易赤字（モノ）は▲689.4億ドルと3年振りに中国（▲3,470.4億ドル）に次ぐ第2位に浮上、このうち自動車関連の対日貿易赤字は▲525.9億ドル
- ▶ 8日、財務省によれば、12月の経常収支状況（速報）は、1兆1,122億円と前年同月に比べ+1,721億円黒字幅が拡大（2016年中経常収支：20兆6,496億円、前年比+4兆2,370億円黒字幅拡大）
- ▶ 10日、政府は、2016年度「産業競争力強化のための重点施策等に関する報告書」（昨年版実行計画に掲げた施策の進捗・実施状況）、「産業競争力の強化に関する実行計画の改定」（2017～2020年の3年間で実施される産業競争力の強化に関する重点施策）を閣議決定
- ▶ 10日、財務省によれば、2016年12月末現在の「国の借金」の残高（国債及び借入金等）は、1,066.4兆円と前年度末に比べ+17.1兆円の増加
- ▶ 10日、財務省によれば、2017年度の国民負担率（国民所得に占める租税負担と社会保障負担の合計）は42.5%と前年度から横ばいとなる見通し（過去ピークは2015年度の42.8%）
- ▶ 10日、農林水産省によれば、2016年の農林水産物・食品輸出額は7,503億円（農産物4,595億円、林産物268億円、水産物2,640億円）と、前年に比べ+0.7%増加し過去最高を更新
- ▶ 10日、法務省によれば、2016年のわが国における難民認定申請者数（速報）は10,901人と前年に比べ+43.7%増加し過去最高、難民認定者数（人道上の配慮による在留を含む）は125人
- ▶ 10日、総務省によれば、2016年に活動した地域おこし協力隊員数は4,158名と前年に比べ+51.6%の増加、受け入れ自治体数は863自治体と同+30.8%の増加
- ▶ 10～11日、米・ワシントンDCで日米首脳会談を開催、共同記者会見終了後に共同声明を発出、日米経済課題を議論するため麻生副総理とペンス副大統領の下で経済対話を立ち上げることを決定

2月中旬

- ▶ 13日、内閣府によれば、2016年10～12月期の実質国内総生産（GDP、1次速報値、季節調整済）は、前期比年率換算で+1.0%と4四半期連続のプラス成長（p.24経済情報ピックアップ参照）
- ▶ 15日、日本政府観光局（JNTO）によれば、1月の訪日外国人客数は229.6万人と前年同月に比べ+24.0%の増加、1月として過去最高、観光庁によれば、2016年の日本人国内旅行消費額（速報）は20.9兆円と前年に比べ+2.5%の増加、同国内延べ旅行者数は6.3億人と同+5.0%の増加

2月下旬

- ▶ 22日、厚生労働省2016年「賃金構造基本統計調査」によれば、一般労働者の賃金（月額）は30.4万円と前年に比べ横ばい、男性は33.5万円と同横ばい、女性は24.5万円と同+1.1%の増加、女性の賃金は過去最高で男女間賃金格差（男性=100）は過去最少の73.0
- ▶ 23日、内閣府は、2月の月例経済報告において、わが国の景気は「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と判断を据置き
- ▶ 24日、経済産業省は、官民が一体となって月末の金曜日に早期退社を呼びかけ、日常よりも少し豊かな時間を過ごして消費を促す取組みである「プレミアムフライデー」の実施を開始
- ▶ 24日、国土交通省「主要都市の高度利用地地価動向報告」（2016年10月1日～2017年1月1日）によれば、調査対象100地区のうち84地区で3か月前に比べ地価が上昇、下落地区はゼロ
- ▶ 28日、内閣府2016年度「企業行動に関するアンケート調査」によれば、今後3年間に設備投資を増やす見通しの上場企業の割合（全産業）は68.9%と2007年度調査（70.2%）以来の高水準
- ▶ 28日、アジア開発銀行「アジアのインフラ需要への対応」によれば、2030年までのアジアの開発途上国・地域におけるインフラ投資需要見通し（気候変動への対応を含めた場合）は26兆ドルと予測